

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	24,364,553	<b>流動負債</b>	13,074,880
現金預金	1,653,807	支払手形	246,508
受取手形	131,445	工事未払金	6,413,712
完成工事未収入金	21,234,986	短期借入金	2,727,872
未成工事支出金	468,460	リース債務	26,113
材料貯蔵品	100,317	未払金	741,816
前渡金	60,505	未払法人税等	611,317
未収入金	23,024	未払消費税等	248,981
繰延税金資産	620,353	未成工事受入金	3,138
その他	71,652	預り金	164,292
		賞与引当金	1,766,274
		工事損失引当金	42,221
		災害補償引当金	80,800
		その他の他	1,831
<b>固定資産</b>	5,681,851	<b>固定負債</b>	1,457,054
<b>有形固定資産</b>	3,901,890	リース債務	36,834
建物	2,165,389	退職給付引当金	1,297,205
構築物	81,779	役員退職慰労引当金	71,500
機械装置	80,102	環境対策引当金	9,166
車輛運搬具	15,194	資産除去債務	41,670
工具器具・備品	57,844	その他の他	679
土地	1,389,955		
リース資産	61,397		
建設仮勘定	50,226		
		<b>負債合計</b>	<b>14,531,935</b>
<b>無形固定資産</b>	26,852	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	26,713	<b>株主資本</b>	15,519,221
その他	139	資本金	472,000
		資本剰余金	94,978
<b>投資その他の資産</b>	1,753,108	資本準備金	94,978
投資有価証券	226,429	利益剰余金	14,952,242
関係会社株式	953,070	利益準備金	94,255
出資金	1,300	その他利益剰余金	14,857,987
長期貸付金	1,213	別途積立金	1,750,000
繰延税金資産	428,484	繰越利益剰余金	13,107,987
その他	175,701	<b>評価・換算差額等</b>	△4,751
貸倒引当金	△33,090	その他有価証券評価差額金	△9,571
		繰越ヘッジ損益	4,820
		<b>純資産合計</b>	<b>15,514,470</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,046,405</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,046,405</b>

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関係会社株式

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 定率法〔但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法〕によっております。

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

（リース資産を除く）

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 営業債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績に基づいた実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 災害補償引当金 過去に発生した工事災害による将来の損失補償について、当事業年度末における支払見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 従業員（執行役員含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残余勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に基づき計上しております。
- (7) 環境対策引当金 有害物質（ポリ塩化ビフェニル等）の廃棄に係る将来の支出に備えるため、処理見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  
なお、工事進行基準による完成工事高は、19,246,738千円であります。
5. 重要なヘッジ会計の方法  
(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段と対象  
①ヘッジ手段：為替予約  
②ヘッジ対象：外貨建金銭債務
- (3) ヘッジ方針 デリバティブの取引に関しては、社内規程に基づき実施しております。外貨建金銭債務に関わる将来の為替変動リスクを減少させるため、将来の実需を勘案して必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。なお、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物	808,782千円
土 地	982,202千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,727,872千円
-------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,236,806千円

### 3. 保証債務

株式会社スガテックマネジメントの銀行借入に対する債務保証	211,200千円
------------------------------	-----------

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |              |
| 短期金銭債権                | 12,904,287千円 |
| 短期金銭債務                | 2,422,316千円  |
| 長期金銭債務                | 30,156千円     |
5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は145千円であります。

### III. 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	545,072千円
退職給付引当金	397,152千円
土地評価損	133,362千円
減価償却費	97,491千円
会員権評価損	37,703千円
未払事業税	36,593千円
その他	119,032千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	1,366,409千円
評価性引当額	△315,443千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	1,050,965千円
繰延税金負債	
繰越ヘッジ損益	△2,127千円
<hr/>	
繰越税金負債合計	△2,127千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	1,048,838千円

#### 2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

#### IV. 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. その他の関係会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係
その他の 関係会社	新日鐵住金 株式会社	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼製品 の製造及び 販売	17.3%	・同社より、機械設備の設 計、製作、据付及び整備 工事を受注している
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		完成工事高		20,606,137	完成工事未収入金	12,885,507

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

##### 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
子会社	株式会社 インターコー プ	東京都 港区	90,000	建設用機材・ 資材の販売等	100%	・建設用機材・資材等の発注  ・同社に事務所の一部を転賃 し及び賃貸している  ・同社に対し、経営指導をお こなっている。
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		仕入高		3,854,846	工事未払金	2,311,441
		経営指導料		58,140	未払金	75,383
種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
関連会社	株式会社 スガエンター プライズ	東京都 江東区	27,600	コ <sup>o</sup> 47練習場等	32.2%	・同社より担保の提供を受け ている ・同社に駐車場を賃貸してい る
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		支払利息		999	—	—
		担保受入		400,000	—	—

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3)当社の銀行借入に対して、株式会社スガエンタープライズより不動産の担保を受け入れておりましたが、平成28年6月22日付で抹消しております。なお、取引金額には当期首時点の根抵当設定額を記載しております。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係
その他の 関係会社 の子会社 種類	北海製鉄 株式会社	北海道 室蘭市	80,000	機械設備・ 装置・プラ ントの設 計・製作・ 工事等	—	・同社より、機械設備の設計、 製作、据付及び整備工事を 受注している。
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		完成工事高	1,182,533	完成工事未収入金	430,067	

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,754円14銭
2. 1株当たり当期純利益	223円24銭

### VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### VII. 当期純損益金額

当期純利益 1,974,478千円